

平成30年

第1回市議会定例会 議案第17号

平成29年度 函館市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

平成29年度函館市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ298,109千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ37,920,545千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成30年2月22日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

第1表 歳入歳出予算補正

		歳 入		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
3 国庫支出金		7,769,829	△ 9,117	7,760,712
	1 国庫負担金	5,278,765	△ 6,338	5,272,427
	2 国庫補助金	2,491,064	△ 2,779	2,488,285
6 道支出金		1,873,126	△ 1,339	1,871,787
	2 道補助金	1,569,671	△ 1,339	1,568,332
8 繰入金		3,080,000	1,100,454	4,180,454
	1 繰入金	3,080,000	1,100,454	4,180,454
10 諸収入		821,999	△ 791,889	30,110
	2 雑入	815,989	△ 791,889	24,100
補正されなかった款に係る額		24,077,482		24,077,482
歳 入 合 計		37,622,436	298,109	37,920,545

歳 出

款	項	既定額	補正額	計
2 保険給付費		千円 21,912,045	千円	千円 21,912,045
	1 保険給付費	21,912,045		21,912,045
3 後期高齢者 支援金等		3,354,788		3,354,788
	1 後期高齢者 支援金等	3,354,788		3,354,788
6 介護納付金		1,542,696		1,542,696
	1 介護納付金	1,542,696		1,542,696
7 共同事業 金		9,018,153	287,579	9,305,732
	1 共同事業 金	9,018,153	287,579	9,305,732
10 職員費		363,045	10,530	373,575
	1 職員費	363,045	10,530	373,575
補正されなかった款に係る額		1,431,709	/	1,431,709
歳 出 合 計		37,622,436	298,109	37,920,545

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 国 庫 支 出 金	7,769,829	△ 9,117	7,760,712			
1 国 庫 負 担 金	5,278,765	△ 6,338	5,272,427			
1 療養給付費等負担金	4,975,310	△ 6,338	4,968,972	療養給付費等負担金	△ 6,338	医療給付費分 負担対象額減 △ 13,280千円 負担率 100分の32 △ 4,249 後期高齢者支援金等分 負担対象額減 △ 4,780千円 負担率 100分の32 △ 1,530 介護納付金分 負担対象額減 △ 1,749千円 負担率 100分の32 △ 559
2 国 庫 補 助 金	2,491,064	△ 2,779	2,488,285			
1 調 整 交 付 金	2,370,201	△ 2,779	2,367,422	調 整 交 付 金	△ 2,779	普通調整交付金医療給付費分減 △ 1,955 普通調整交付金後期高齢者支援金等分減 △ 612 普通調整交付金介護納付金分減 △ 212
6 道 支 出 金	1,873,126	△ 1,339	1,871,787			
2 道 補 助 金	1,569,671	△ 1,339	1,568,332			
1 調 整 交 付 金	1,567,388	△ 1,339	1,566,049	調 整 交 付 金	△ 1,339	普通調整交付金医療給付費分減 △ 907 普通調整交付金後期高齢者支援金等分減 △ 314 普通調整交付金介護納付金分減 △ 118
8 繰 入 金	3,080,000	1,100,454	4,180,454			
1 繰 入 金	3,080,000	1,100,454	4,180,454			
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,080,000	1,100,454	4,180,454	一 般 会 計 繰 入 金	1,100,454	保険基盤安定軽減分増 29,188 保険基盤安定支援分増 10,429 職員給与費等分増 10,530 累積赤字解消分 1,050,307
10 諸 収 入	821,999	△ 791,889	30,110			
2 雑 入	815,989	△ 791,889	24,100			
6 雑 入	792,189	△ 791,889	300	雑 入	△ 791,889	その他の雑入減 △ 791,889

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
補正されなかった 款に係る額	千円 24,077,482	千円 /	千円 24,077,482		千円	千円
歳 入 合 計	37,622,436	298,109	37,920,545			

歳 出

(注) 説明欄中の人員は補正後の人員を示し、() 内の人員は再任用短時間勤務職員 (外数) を示す。

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
2 保 険 給 付 費	21,912,045		21,912,045	△ 7,111			7,111			
1 保 険 給 付 費	21,912,045		21,912,045	△ 7,111			7,111			
1 療 養 給 付 費	18,791,491		18,791,491	△ 7,111			7,111			
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,354,788		3,354,788	△ 2,456			2,456			
1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,354,788		3,354,788	△ 2,456			2,456			
1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,354,559		3,354,559	△ 2,456			2,456			
6 介 護 納 付 金	1,542,696		1,542,696	△ 889			889			
1 介 護 納 付 金	1,542,696		1,542,696	△ 889			889			
1 介 護 納 付 金	1,542,696		1,542,696	△ 889			889			
7 共 同 事 業 抛 出 金	9,018,153	287,579	9,305,732				287,579			
1 共 同 事 業 抛 出 金	9,018,153	287,579	9,305,732				287,579			
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 抛 出 金	1,105,694	287,579	1,393,273				287,579	19 負担金、補助及び交付金	287,579	高額医療費共同事業抛出金増 287,579
10 職 員 費	363,045	10,530	373,575				10,530			
1 職 員 費	363,045	10,530	373,575				10,530			
1 一 般 部 局 職 員 費	363,045	10,530	373,575				10,530	1 報 酬	△ 2,078	職員給与費増 46人 (4人) 9,131 嘱託報酬及び共済費減 8人 △ 2,510 臨時職員賃金及び共済費 3,909
								2 給 料	728	
								3 職 員 手 当 等	4,597	
								4 共 済 費	3,946	
								7 賃 金	3,337	

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
補正されなかった 款に係る額	1,431,709		1,431,709							
歳 出 合 計	37,622,436	298,109	37,920,545	△ 10,456			308,565			

給与費補正明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	(4) 46	185,209	116,885	302,094	62,636	364,730	
補正前	(4) 46	184,481	112,288	296,769	58,830	355,599	
比較	()	728	4,597	5,325	3,806	9,131	

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外数)

職員 手当等 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
		補正後	4,944	5,645	3,952	22,471
	補正前	4,944	5,274	3,805	22,471	1,536
	比較		371	147		
の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	補正後	42,469	30,333	3,955	1,580	
	補正前	42,079	26,890	3,589	1,700	
	比較	390	3,443	366	△120	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		給与改定に伴う増加分	その他の増減分		
給料	728	283		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月1日	
		445			
職員手当等	4,597	1,719		勤勉手当の0.1月引き上げ分等	
		2,878			

(3) 給料及び職員手当等の状況

イ 初任給(平成30年1月1日現在)

区分		一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
		補正後	高校卒
	短大卒	159,800	159,800
	大学卒	179,200	179,200
補正前	高校卒	146,100	146,100
	短大卒	158,800	158,800
	大学卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数(平成30年1月1日現在)

一般行政職		
級	職員数 (人)	構成比 (%)
8級		
7級		
6級	2	4.4
5級		
4級	13	28.2
3級	13	28.2
2級	9	19.6
1級	9	19.6
再任用	(4)	(100)
計	(4) 46	(100) 100

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	無	
	2.075	2.325	4.4	有	
前年度	(1.025)	(1.225)	(2.25)	無	
	2.025	2.275	4.3	有	
国の制度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	無	
	2.075	2.325	4.4	有	

※ () 内は再任用職員の支給率